

令和4年度 公立大学法人横浜市立大学の業務実績評価結果の
留意点に対する法人の取組状況

留意点	留意内容	説明項目	令和5年度取組状況及び今後の取組予定
1 教育に関する取組	志願者総数は伸び悩み、目標は未達成であるが、現環境下では設定された目標値が高すぎる面もあり、数値目標の見直しも必要な状況であったと考えられる。		令和5年度は、コロナ禍で開始したオンラインによる広報活動を続けるとともに、ウィークデーキャンパスツアーをはじめとした来場型イベントの開催数の増などキャンパス環境や学生の雰囲気伝わる広報活動を強化した。 また、看護学科においては、現行入試の検証結果を踏まえ、令和7年度入試から新たな入試制度の導入を決定した。 引き続き積極的な入試広報と新学習指導要領に対応した入学者選抜を実施し、第4期中期計画で掲げる多様で優秀な学生の確保に取り組む。
2 研究の推進に関する取組	科研費獲得支援の体制が整備され、科研費採択件数が大きく増加しているなど多くの指標を達成しているが、研究推進の取組を進めることで、さらに高い成果を達成できると期待される。		科研費等の外部研究費獲得の維持、拡充に向け、令和6年度から新たにURA人材を3名増員し体制を強化した。 また、外部専門機関の活用や本学教員OBの協力を得て申請前支援を継続して行った結果、新規採択件数は5件増加(※)するなど、前回同時点と同水準の採択率を維持している。 ※令和6年度分(令和5年度末時点内定分)
3 地域貢献に関する取組	みなとみらいサテライトキャンパスの活用については、さらに様々な可能性が考えられるとされており、今後の取組の進展を期待したい。	◎	みなとみらいサテライトキャンパスでは、スタートアップ支援の拠点として、スタートアップ企業との共同研究に加え、令和5年度はイベントを48回開催した。 横浜未来機構や横浜市経済局の関連イベントの開催が増加しており、イノベーション創出の場としてみなとみらいサテライトキャンパスを積極的に活用し、産学官連携の取組を一層推進していく。 リカレント教育の拠点としては、「病院経営プログラム(履修証明プログラム)」やセミナーを47回開催し、エクステンション講座についても15講座開催したほか、社会人やリスキリングを求める受講者層に向けた講座開催に取り組む。
4 国際化に関する取組	海外からの留学生については、今後産業界における人材獲得競争が高まると考える中、留学生就職促進プログラムを新たなプログラム開始も含めて推進しており、今後の期待される。		令和5年度は「YCU-ADVANCEプログラム」(文部科学省留学生就職支援教育プログラム認定事業)に12名の留学生が参加し、日本での内定取得に向けたセミナーやインターンシップに取り組んだ。 令和4年度から参加する学生3名が既に日本企業から内定を取得するなど良好に進捗しており、引き続き質の高い教育プログラムを提供し、高度人材の輩出を推進する。
5 医療人材の育成等に関する取組	医師の働き方改革等の実施に向け、労働時間短縮の推進、医師事務作業補助体制加算の獲得、チーム医療の推進など、働きやすい環境作りに、引き続き取り組む必要がある。	◎	【附】【セ】 令和6年度施行の医師の働き方改革に向けて、「医師の労働時間短縮計画」を策定し、附属病院は連携型特定地域医療提供機関の指定(11/16)、センター病院は特定地域医療提供機関の指定(2/26)を受けた。 医師の勤怠管理システム(Dr.JOY)を令和5年度から導入した。また、「医師の働き方改革に関するQA」を発出した。 【附】 医師の労働時間短縮推進に向けて、若手医師を中心に構成される「医師負担軽減実行ワーキング」を設置し、勤務実態に即した働き方や制度運用の検討を実施した。 タスクシフト・タスクシェアの推進に向けて、医師事務作業補助者の採用を継続すると共に、加えて処遇改善を実施し、現場要望を踏まえた配置等を多職種で検討する「臨床支援センター」を設置した。 【セ】 勤務間インターバル確保のため一部診療科において宿直明けの午後から帰宅可能な勤務パターンに変更を行った。 働き方改革に係る定期的な院内広報誌の発行、各診療科に働き方改革担当医を設置、診療科部長等へ毎月の超過勤務実績を共有、各診療科からの課題・改善提案への対応検討等を実施している。 医師の働き方改革をより推進するため、「診療支援部」を設置し、タスクシフト、診療業務の効率化などを推進している。
6 先進的医療・研究に関する取組	附属病院の臨床研究中核病院としての承認が得られなかったのは残念。特定臨床研究は、大学病院に求められる重要な使命であり、今後の奮起を期待したい。	◎	令和6年度以降も特定臨床研究を中心とした研究の適正実施を推進していく。 臨床研究セミナーの実施、観察研究の事前審査を担う臨床研究指導員や管理業務を行う臨床研究管理員の教室・診療科への配置により、研究の実施体制を強化する。 次世代臨床研究センター(Y-NEXT)が開催している「臨床研究よろず相談室」において、令和5年6月からY-NEXT各室がローテーションで研究者からの相談や質問に応じ、研究者のニーズに適したサポートを行っている。

留意点	留意内容	説明項目	令和5年度取組状況及び今後の取組予定
7	先進的医療・研究に関する取組		<p>橋渡し研究支援、産学官連携支援強化を目的としたYCU共創イノベーションセンターを設置する(令和6年4月学内決定)。センター長に、外部のオープンイノベーション有識者を迎え、今後の活動の加速化を見込む。</p> <p>令和4年度に行った研究シーズ調査の結果、50件以上のシーズの提案があったため、それぞれヒアリングを行い、支援を開始した。複数の提案が研究費獲得や企業連携等の成果に結びついている。</p>
8	業務運営の改善に関する取組		<p>YCUの価値向上につながる情報発信を推進するため、全教職員が共通認識すべき事項をまとめた「広報戦略」を令和5年度に策定した。</p> <p>また、第3期中期計画で指標とした「進学ブランド力調査」や「大学ブランド・イメージ調査」の順位の推移と広報の取組との相関を確認できなかった反省を踏まえ、客観的な指標や目標値の設定を令和6年度に検討している。</p>
9	業務運営の改善に関する取組	◎	<p>監査体制について、法人評価委員会(令和5年4月)でのご意見も踏まえて検討を行い、令和6年4月に理事長直轄の独立した組織として監査室を新設し、内部監査体制を確立するとともに組織の位置付けを明確化した。</p>
10	財務内容の改善に関する取組		<p>令和5年度は、全学的な節電の取組や教職員から提案を受けた経費節減と収入増の検討を進めたほか、自律的かつ持続可能な法人経営の実現を目指し、改革の検討に着手した。具体的には、理事長をトップとした改革推進会議を計18回開催するとともに、その下部組織として、「地域中核事業推進プロジェクト」、「学部・研究科あり方プロジェクト」、「拠点等のあり方プロジェクト」、「DX推進プロジェクト」において課題検討を進めている。</p> <p>また、目的積立金を活用し、重症系病床・生殖医療センター、手術室の拡充などを行い、稼働率や需要、診療報酬の高い病床への再編などによる収益増につながる取組を進める。</p>

**第3期中期目標期間(平成29年度～令和4年度) 公立大学法人横浜市立大学の
業務実績評価結果の留意点に対する法人の取組状況**

留意点	留意内容	説明項目	令和5年度取組状況及び今後の取組予定
1	研究の推進に関する取組	先進医療の申請件数(がん関連)がわずかに未達である。今後の申請件数増について検討をされたい。	先進医療の申請件数(がん関連)の未達(実績5件/目標6件)を踏まえ、申請件数増に向けて学内体制の整備を進めるとともに、令和6年4月現在、附属病院から先進医療の申請手続き中である。 あわせて、附属2病院における先進医療の症例数増加に向け、リクルート方法を検討する。
2	地域貢献に関する取組	エクステンション講座については、特に、市との連携講座の伸び悩みが見られる点、方針転換も含んでの検討が必要と考える。	市との連携講座数(第3期中期計画の指標)は、中期計画期間前半の3年間は目標を達成する件数で推移していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響による講座の中止等で件数が伸び悩んだ。 第4期中期計画では、リカレント教育をはじめとする社会ニーズに対応したプログラムの充実を計画しており、エクステンション講座については、市が設置する大学として行政との連携を深めた講座の開催など質の向上に取り組んでいく。
3	医療人材の育成等に関する取組	働き方改革などで働きやすい環境整備も進めつつ、タスクシフト/シェアなどの取り組みについて今後一層の推進を期待する。	【附】【セ】 令和6年度施行の医師の働き方改革に向けて、「医師の労働時間短縮計画」を策定し、附属病院は連携型特定地域医療提供機関の指定(11/16)、センター病院は特定地域医療提供機関の指定(2/26)を受けた。 医師の勤怠管理システム(Dr.JOY)を令和5年度から導入した。また、「医師の働き方改革に関するQA」を発出した。 【附】 医師の労働時間短縮推進に向けて、若手医師を中心に構成される「医師負担軽減実行ワーキング」を設置し、勤務実態に即した働き方や制度運用の検討を実施した。 タスクシフト・タスクシェアの推進に向けて、医師事務作業補助者の採用を継続するとともに加え処遇改善を実施し、現場要望を踏まえた配置等を多職種で検討する「臨床支援センター」を設置した。 【セ】 勤務間インターバル確保のため一部診療科において宿直明けの午後から帰宅可能な勤務パターンに変更を行った。 働き方改革に係る定期的な院内広報誌の発行、各診療科に働き方改革担当医を設置、診療科部長等へ毎月の超過勤務実績を共有、各診療科からの課題・改善提案への対応検討等を実施している。 医師の働き方改革をより推進するため、「診療支援部」を設置し、タスクシフト、診療業務の効率化などを推進している。
4	地域医療に関する取組	コロナ禍の混乱の中でも着実に目標を達成してきた経験を踏まえ、更に病院間のネットワーク・連携が多面的に進展することを期待する。	【附】 診療科医師に直接つながるホットラインの要望を踏まえ、令和5年度、循環器内科におけるホットラインを開設・診療科別の案内を作成して周知を開始した。 地域連携課責任職を中心として病院への訪問も積極的に行っており、昨年からの取り組んでいる整形外科手術患者の急性期転院連携を行う医療機関も拡大している(令和5年度に2病院増加し計3病院)。令和6年度は医療機関訪問の目標値を定め、計画的・効果的な医療機関訪問の体制を構築していく。 【附・セ】 地域医療機関との一層の連携強化(後方連携強化による病床稼働の向上、医療関係者の共同研修および交流の促進等)を図るため、地域医療連携推進法人「横浜医療連携ネットワーク」に、附属2病院で令和5年10月から参加している。
5	先進的医療・研究に関する取組	先進医療申請件数が目標に届いておらず、臨床研究中核病院の申請取り下げをせざるを得ない状況にいたったことは大変残念である。特定臨床研究は、大学病院に求められる重要な使命であり、これをバネとした今後の取組の加速を期待する。	令和6年度以降も特定臨床研究を中心とした研究の適正実施を推進していく。 臨床研究セミナーの実施、観察研究の事前審査を担う臨床研究指導員や管理業務を行う臨床研究管理員の教室・診療科への配置により、研究の実施体制を強化する。 次世代臨床研究センター(Y-NEXT)が開催している「臨床研究よろず相談室」において、令和5年6月からY-NEXT各室がローテーションで研究者からの相談や質問に応じ、研究者のニーズに適したサポートを行っている。

留意点	留意内容	説明項目	令和5年度取組状況及び今後の取組予定
6	業務運営の改善に関する取組	ダイバーシティの推進については、達成指標として「女性教職員の管理職の%」ではなく、もっと具体的な施策についての数値目標を指標として立てた方が、より詳細な状況判断が可能になると考える。目標達成に向けてさらに効果的な推進方策の構築を期待する。	医学群の副学長や女性主任教授を中心に、女性管理職増に向け、まずは助教から講師に昇任する女性教員を増やすための対応等について検討を進めた。 また、性別にかかわらず働きやすい環境を醸成するため、学内の制度や運用について継続的に周知し、育児参加をはじめとする様々なライフステージに応じた柔軟な働き方の支援につなげた。
7	業務運営の改善に関する取組	人材育成、人事制度、コンプライアンス推進等に課題を残した。監査体制の明確化などコンプライアンスの一層の推進が望まれる。	令和4年度にコンプライアンス推進についての専任部署を設置し、内部統制システムの整備や各所属におけるリスクマップの作成等を行った。 監査体制について、法人評価委員会(令和5年4月)でのご意見も踏まえて検討を行い、令和6年4月に理事長直轄の独立した組織として監査室を新設し、内部監査体制を確立するとともに組織の位置付けを明確化した。
8	業務運営の改善に関する取組	大学からの情報発信や、大学ブランドイメージや知名度を上げるための広報を含めた施策が脆弱なので、今後に期待したい。	YCUの価値向上につなげる情報発信を推進するため、全教職員が共通認識すべき事項をまとめた「広報戦略」を令和5年度に策定した。「研究の横浜市立大学」「最後の砦の使命を担う2病院の活躍」「公立大学としての地域貢献」を重点テーマとし、YCUの優れた取組や魅力を効果的に発信していく。 また、英語版Webサイトの充実を図るなど国際的発信力を強化し、海外に向けたYCUの知名度向上につなげる。
9	財務内容の改善に関する取組	令和4年度からの急激な物価高騰など経費増加要因があるため、さらなる改善の工夫・努力を期待する。	令和5年度は、全学的な節電の取組や教職員から提案を受けた経費節減と収入増の検討を進めたほか、自律的かつ持続可能な法人経営の実現を目指し、改革の検討に着手した。具体的には、理事長をトップとした改革推進会議を計18回開催するとともに、その下部組織として、「地域中核事業推進プロジェクト」、「学部・研究科あり方プロジェクト」、「拠点等のあり方プロジェクト」、「DX推進プロジェクト」において課題検討を進めている。 また、目的積立金を活用し、重症系病床・生殖医療センター、手術室の拡充などを行い、稼働率や需要、診療報酬の高い病床への再編などによる収益増につながる取組を進める。